



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月13日

上場会社名 株式会社アークコア 上場取引所 名
 コード番号 3384 URL <http://www.arkcore.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 正渡 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 土屋 勉 (TEL) 03(5837)3611
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	2,967	△1.7	△64	—	△74	—	17	—
29年2月期	3,018	△4.8	△272	—	△282	—	△286	—
(注) 包括利益	30年2月期		17百万円(—%)		29年2月期		△286百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	13.46	12.76	—	△6.1	△2.2
29年2月期	△231.22	—	△398.8	△18.1	△9.0

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	1,019	62	6.0	39.44
29年2月期	1,406	△76	△5.5	△62.63

(参考) 自己資本 30年2月期 61百万円 29年2月期 △77百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	△13	253	△316	422
29年2月期	△285	△301	60	499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,434	△18.0	115	—	106	—	76	311.4	49.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）— 、除外 1社（社名）株式会社福田モーター商会

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	1,970,000株	29年2月期	1,970,000株
② 期末自己株式数	30年2月期	409,467株	29年2月期	731,067株
③ 期中平均株式数	30年2月期	1,292,452株	29年2月期	1,238,933株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	1,848	△1.7	△105	—	△106	—	△105	—
29年2月期	1,879	△10.4	△93	—	△96	—	△119	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	△81.87		—					
29年2月期	△96.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	941		189		19.9	120.28		
29年2月期	1,259		172		13.6	138.64		

(参考) 自己資本 30年2月期 187百万円 29年2月期 171百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益計算書関係)	10
(連結包括利益計算書関係)	10
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(税効果会計関係)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(税効果会計関係)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2017年10月—12月期の四半期別GDP速報値において実質成長率が8四半期連続でプラスとなりました。企業の設備投資が増加する傾向にあり、雇用情勢は有効求人倍率は上昇を続け、完全失業率は低水準でとどまっておりますが、個人消費は消費支出が減少する傾向にあります。

当社グループでは、平成30年1月に連結子会社の株式会社福田モーター商会の全株式をセントラル自動車技研株式会社に譲渡し、同社を連結から除外いたしました。事業セグメントは当社におけるバイク事業と連結子会社の株式会社アークコアライフにおけるフィットネス事業となっております。

当連結会計年度における事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

(バイク事業)

当社におけるバイクの買取台数は9,336台(前期比0.7%減)、販売台数は9,275台(前期比0.7%減)となり、販売台数は過去最低となりました。販売単価は前期比1.0%減、粗利単価は同1.7%増となり、売上高、売上総利益は前期とほぼ同水準となりましたが、買取台数の大幅増加を目指して営業スタッフを積極的に採用し、人員を増やしたことから人件費が増加したことが影響し、販売費及び一般管理費は前期比2.3%増加となりました。

なお、平成30年1月9日付けでの株式譲渡により連結から除外した株式会社福田モーター商会については、第3四半期連結累計期間までの業績を反映しております。

バイク事業の当連結会計年度の業績は、売上高2,559百万円(前期比9.0%減)、セグメント損失103百万円(前期は同108百万円)となりました。

(フィットネス事業)

株式会社アークコアライフによるエニタイムフィットネス運営店舗は、前連結会計年度末日時点と同じ5店舗であります。全店舗が開店から1年半から2年近く経過しており、会員数は堅調に推移し、減価償却費の負担も軽減化したことからセグメント損失からセグメント利益に転じました。フィットネス事業の当連結会計年度の業績は売上高407百万円(前期比97.3%増)、セグメント利益38百万円(前期はセグメント損失163百万円)となりました。

なお、特別損益、法人税等調整額は下記のとおりとなっております。

特別損益では、株式会社福田モーター商会の連結除外に伴い、関係会社株式売却益として66百万円を特別利益に計上いたしました。また、当社が3期連続で営業損失を計上したことを踏まえ、当社の固定資産に係る減損損失として14百万円を特別損失に計上いたしました。

法人税等調整額では、フィットネス事業を運営する株式会社アークコアライフが2期連続の税引前当期純損失から当期は税引前当期純利益を計上し、今後も継続して利益を計上する見込みであることから、繰延税金資産として63百万円(前期末は18百万円)を計上したことにより、法人税等調整額においてマイナス43百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高2,967百万円(前期比1.7%減)、営業損失64百万円(前期は同272百万円)、経常損失74百万円(前期は同282百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益17百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失286百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末において総資産は1,019百万円となり前連結会計年度末から386百万円減少しました。これは主に株式会社福田モーター商会の連結除外に伴い、同社の商品、固定資産等が除外されたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末において負債は956百万円となり、前連結会計年度末から526百万円減少しました。これは主に株式会社福田モーター商会の連結除外に伴い、同社の買掛金、借入金等が除外されたこと、当社グループの長期借入金の返済による支出が397百万円であったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末において純資産は62百万円となり、前連結会計年度末から139百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益17百万円を計上したこと、AK Capital株式会社の新株予約権の行使及び当社取締役に対する譲渡制限付株式報酬の付与に際して自己株式を処分したため、自己株式が122百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は422百万円となり、前連結会計年度末から76百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は13百万円(前期は支出した資金285百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失22百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は253百万円(前期は支出した資金301百万円)となりました。これは主に株式会社福田モーター商会の株式を売却したことによる収入273百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は316百万円(前期は得られた資金60百万円)となりました。得られた資金としては、AK Capital株式会社が新株予約権を行使した際に自己株式を処分したことによる収入79百万円であり、支出した資金としては、長期借入金の返済による支出397百万円であります。

(4) 今後の見通し

バイク事業におきましては、株式会社福田モーター商会が連結除外となったことで売上高は減少しますが、当社では中古バイク買取台数を年間10,000台に引き上げられるように、営業部門スタッフへの教育の強化と業務支援ツールの導入するなどして、社内システムの構築及び営業部門の体制の整備を図っております。

フィットネス事業におきましては、子会社の株式会社アークコアライフにおけるユニタイムフィットネスセンターFC店舗の会員数が堅調に推移しており、引き続きポスティング等の各種宣伝施策に取り組み新規会員の獲得に努めるとともに、今後は既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また開業時の設備投資に係る減価償却費負担の軽減化により経費が減少することから、セグメント利益(営業利益)の増加を見込んでおります。

以上より、平成31年2月期は、売上高2,434百万円(前期比18.0%減)、営業利益115百万円、経常利益106百万円、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円(前期比311.4%増)と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度末時点で連結貸借対照表上、債務超過でありましたが、主に自己株式の処分を行ったことで当連結会計年度末時点では債務超過を解消いたしました、しかしながら、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループのバイク事業及びフィットネス事業は日本国内でのみ展開しており、また、当社株主のうち国外の株主数も極めて少ないことから、当面の間、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,168	423,165
売掛金	55,548	62,128
商品	323,908	149,157
貯蔵品	4,265	3,351
繰延税金資産	21,599	32,469
その他	74,692	34,962
貸倒引当金	△190	-
流動資産合計	993,994	705,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	375,714	296,947
減価償却累計額	△151,693	△161,993
建物及び構築物(純額)	224,020	134,954
機械装置及び運搬具	20,489	5,835
減価償却累計額	△16,025	△5,835
機械装置及び運搬具(純額)	4,463	0
その他	134,892	123,935
減価償却累計額	△77,612	△101,424
その他(純額)	57,279	22,510
有形固定資産合計	285,763	157,464
無形固定資産		
	10,513	7,009
投資その他の資産		
投資有価証券	475	-
長期貸付金	1,000	1,000
差入保証金	96,647	71,607
繰延税金資産	1,074	31,107
その他	17,207	46,339
投資その他の資産合計	116,405	150,054
固定資産合計	412,682	314,529
資産合計	1,406,676	1,019,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,751	4,320
1年内返済予定の長期借入金	399,924	366,132
未払金	31,147	28,933
未払費用	24,743	20,815
未払法人税等	4,619	5,566
未払消費税等	1,055	16,493
前受金	10,115	7,149
賞与引当金	1,500	1,763
その他	6,602	5,917
流動負債合計	582,459	457,091
固定負債		
長期借入金	900,806	499,686
固定負債合計	900,806	499,686
負債合計	1,483,265	956,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金	260,535	259,644
利益剰余金	△292,173	△274,780
自己株式	△278,775	△156,143
株主資本合計	△77,589	61,545
新株予約権	1,000	1,441
純資産合計	△76,589	62,987
負債純資産合計	1,406,676	1,019,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	3,018,169	2,967,204
売上原価	※1 1,911,544	※1 1,699,440
売上総利益	1,106,624	1,267,764
販売費及び一般管理費		
販売手数料	83,157	73,385
販売促進費	5,690	3,770
運賃	34,515	36,548
広告宣伝費	151,877	134,821
役員報酬	91,440	76,823
給料及び手当	357,342	354,873
賞与	-	10,385
賞与引当金繰入額	1,500	1,763
法定福利費	61,866	62,167
旅費及び交通費	67,661	70,481
減価償却費	120,249	84,871
地代家賃	160,198	164,957
その他	243,583	257,376
販売費及び一般管理費合計	1,379,083	1,332,227
営業損失(△)	△272,458	△64,462
営業外収益		
受取手数料	3,826	5,642
雑収入	1,600	1,497
その他	604	889
営業外収益合計	6,031	8,030
営業外費用		
支払利息	15,220	14,948
訴訟関連費用	-	2,605
その他	507	458
営業外費用合計	15,728	18,012
経常損失(△)	△282,155	△74,444
特別利益		
関係会社株式売却益	-	66,427
受取保険金	1,000	-
特別利益合計	1,000	66,427
特別損失		
減損損失	-	※2 14,754
災害による損失	2,250	-
特別損失合計	2,250	14,754
税金等調整前当期純損失(△)	△283,405	△22,771
法人税、住民税及び事業税	3,587	3,294
法人税等還付税額	△4,953	-
法人税等調整額	4,432	△43,459
法人税等合計	3,066	△40,165
当期純利益又は当期純損失(△)	△286,471	17,393
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△286,471	17,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△286,471	17,393
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	△286,471	17,393
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△286,471	17,393
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	6,687	△278,775	221,271	1,000	222,271
当期変動額							
剰余金の配当			△12,389		△12,389		△12,389
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△286,471		△286,471		△286,471
自己株式の処分					-		-
新株予約権の発行					-		-
新株予約権の行使					-		-
当期変動額合計	-	-	△298,861	-	△298,861	-	△298,861
当期末残高	232,825	260,535	△292,173	△278,775	△77,589	1,000	△76,589

当連結会計年度(自 平成29年3月1日至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	232,825	260,535	△292,173	△278,775	△77,589	1,000	△76,589
当期変動額							
剰余金の配当			-		-		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			17,393		17,393		17,393
自己株式の処分		△890		122,632	121,741		121,741
新株予約権の発行					-	1,285	1,285
新株予約権の行使					-	△844	△844
当期変動額合計	-	△890	17,393	122,632	139,135	441	139,576
当期末残高	232,825	259,644	△274,780	△156,143	61,545	1,441	62,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△283,405	△22,771
減価償却費	120,249	84,871
減損損失	-	14,754
株式報酬費用	-	2,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	-
受取利息及び受取配当金	△92	△301
支払利息	15,220	14,948
為替差損益(△は益)	45	△96
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△66,427
売上債権の増減額(△は増加)	△24,763	△42,996
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,822	△53,578
仕入債務の増減額(△は減少)	1,550	12,247
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,890	1,513
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△25,498	29,033
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△39,708	20,937
その他	2,452	1,291
小計	△267,764	△3,849
利息及び配当金の受取額	103	109
利息の支払額	△15,366	△15,683
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,860	5,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△285,888	△13,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,687	△7,940
無形固定資産の取得による支出	△11,196	△322
定期預金の預入による支出	△11,500	△1,801
定期預金の払戻による収入	80,017	6,152
長期貸付金の回収による収入	4,133	-
差入保証金の差入による支出	△28,987	△16,106
差入保証金の回収による収入	316	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	※2 273,073
その他の支出	△15,972	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,877	253,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	460,000	-
長期借入金の返済による支出	△386,748	△397,422
自己株式の売却による収入	-	79,997
新株予約権の発行による収入	-	1,285
配当金の支払額	△12,340	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,911	△316,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△526,899	△76,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,116	499,216
現金及び現金同等物の期末残高	※1 499,216	※1 422,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度末時点で連結貸借対照表上、債務超過でありましたが、主に自己株式の処分を行ったことで当連結会計年度末時点では債務超過を解消いたしました。しかしながら、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、バイク事業においては、当社での中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでまいります。

フィットネス事業においては、当社子会社運営店舗の認知度向上のために、ポスティングや店舗周辺施設等でのポスター、リーフレットの設置など各種宣伝施策に取り組み新規会員数の増加に努めること、既存会員の退会率を抑制するために顧客満足度を高めるサービスを提供すること、また収益源の確保の観点から当社グループの財務状況に悪影響を及ぼさないように新規出店も行ってまいります。

しかしながら、これらの施策は現時点において実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
2,254千円	1,046千円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	用途	種類	減損損失 (千円)
バイク事業	事業用資産	建物及び構築物、工具器具備品、無形固定資産	14,754

当社グループは、減損損失の算定にあたって、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を識別し、資産グルーピングを行っております。

バイク事業を営む当社は、売上高の大半が業者間オークションによるものであり、全国主要都市にある店舗は、主に出張査定のための拠点及び倉庫として位置づけていることから、当社全体で1つの資産グループとしております。

当社の営業活動から生ずる損益は継続してマイナスとなっているため、当社の事業用資産は、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,000	—	—	1,970,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,067	—	—	731,067

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,000

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	12,389千円	10円	平成28年2月29日	平成28年5月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,000	—	—	1,970,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,067	—	321,600	409,467

(変動事由の概要)

第5回新株予約権の権利行使に伴う処分による減少 221,600株
譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 100,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,000
	第5回新株予約権(行使価額修正条項付、平成29年10月11日発行)	普通株式	—	337,500	221,600	115,900	441

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金	514,168千円	423,165千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△14,952 "	△600 "
現金及び現金同等物	499,216千円	422,565千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社福田モーター商会が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	328,624千円
固定資産	81,943 "
流動負債	△284,513 "
固定負債	△62,482 "
株式の売却益	66,427 "
株式の売却価額	130,000千円
貸付金等の回収額	186,443 "
現金及び現金同等物	△43,371 "
差引：売却による収入	273,073千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金等	623千円	679千円
未払事業税	347千円	748千円
未払事業所税	659千円	679千円
商品評価損等	3,324千円	954千円
繰越欠損金	34,686千円	31,549千円
繰延税金資産(固定)		
権利金等	2,330千円	1,628千円
資産除去債務	2,102千円	2,102千円
株式報酬費用	—千円	834千円
減損損失	—千円	4,514千円
繰越欠損金	87,164千円	103,613千円
繰延税金資産小計	131,238千円	147,305千円
評価性引当額	△108,237千円	△83,728千円
繰延税金資産合計	23,001千円	63,576千円
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	327千円	—千円
繰延税金負債合計	327千円	—千円
繰延税金資産の純額	22,673千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
セントラル自動車技研株式会社
- ② 分離した事業の内容
連結子会社のバイク事業
- ③ 事業分離を行った主な理由
当社は、当社グループにおけるバイク事業の業績不振等のため、株式会社福田モーター商会の全株式をセントラル自動車技研株式会社に譲渡する契約を平成29年12月21日に締結し、平成30年1月9日に譲渡を完了しました。
- ④ 事業分離日
平成30年1月9日(株式売却日)
平成29年12月1日(みなし売却日)
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡であります。

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
66,427千円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	328,624千円
固定資産	<u>81,943千円</u>
資産合計	<u>410,567千円</u>
流動負債	284,513千円
固定負債	<u>62,482千円</u>
負債合計	<u>346,995千円</u>
- ③ 会計処理
移転したバイク事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

バイク事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	719,285千円
営業利益	2,605千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「バイク事業」及び「フィットネス事業」を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

バイク事業は、当社では中古バイクの買取・販売等を行っており、平成30年1月に全株式を売却したことにより連結から除外した株式会社福田モーター商会ではBMW、MOTO G U Z Z I、a p r i l i a、B R Pの新車、中古車、部用品等の展示販売及びこれらの整備業務等を行っております。

フィットネス事業は、株式会社Fast Fitness Japanをフランチャイザーとする「エニタイム・フィットネス」フランチャイズ契約を締結し、エニタイムフィットネスセンターF C店の出店、運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,811,594	206,574	3,018,169
セグメント損失(△)	△108,773	△163,684	△272,458
セグメント資産	1,008,339	398,336	1,406,676
セグメント負債	890,843	592,422	1,483,265
その他の項目			
減価償却費	17,258	102,991	120,249
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,485	289,462	291,948

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	バイク事業	フィットネス事業	
売上高	2,559,627	407,577	2,967,204
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△103,114	38,651	△64,462
セグメント資産	675,651	344,113	1,019,764
セグメント負債	496,515	460,262	956,777
その他の項目			
減価償却費	11,591	73,280	84,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,836	5,944	7,781

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1, 225, 792	バイク事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ビーディーエス	1, 159, 188	バイク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	バイク事業	フィットネス事業	合計
減損損失	14, 754	—	14, 754

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	△62.63円	39.44円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△231.22円	13.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	12.76円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は新株予約権が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△286,471	17,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△286,471	17,393
普通株式の期中平均株式数(株)	1,238,933	1,292,452
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(平成26年8月 25日取締役会決議) 新株予約権の数 2,500個(250,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,136	418,917
売掛金	9,327	23,798
商品	124,305	149,157
貯蔵品	3,313	3,351
前払費用	12,718	21,325
繰延税金資産	2,075	-
関係会社短期貸付金	350,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	40,000	150,000
未収入金	3,924	3,527
関係会社未収入金	46,958	5,383
未収還付法人税等	8,168	-
その他	3,156	206
流動資産合計	1,044,085	775,667
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	71,710	63,868
減価償却累計額	△58,277	△60,651
建物附属設備(純額)	13,432	3,217
構築物	21,123	18,500
減価償却累計額	△16,826	△17,495
構築物(純額)	4,297	1,005
車両運搬具	5,835	5,835
減価償却累計額	△5,224	△5,835
車両運搬具(純額)	611	0
工具、器具及び備品	16,104	13,985
減価償却累計額	△11,824	△12,907
工具、器具及び備品(純額)	4,279	1,077
有形固定資産合計	22,620	5,301
無形固定資産		
ソフトウェア	1,367	319
電話加入権	136	37
無形固定資産合計	1,503	356
投資その他の資産		
関係会社株式	119,700	10,000
出資金	191	191
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	57,500	100,000
差入保証金	12,298	17,292
長期前払費用	-	31,252
繰延税金資産	132	-
投資その他の資産合計	190,822	159,735
固定資産合計	214,946	165,393
資産合計	1,259,032	941,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,569	4,320
1年内返済予定の長期借入金	333,928	310,104
未払金	23,751	21,054
未払費用	18,225	17,059
未払法人税等	4,268	5,276
未払消費税等	1,055	2,098
前受金	2,370	6,215
預り金	2,544	2,302
その他	2,272	3,313
流動負債合計	395,985	371,745
固定負債		
長期借入金	690,284	380,180
固定負債合計	690,284	380,180
負債合計	1,086,269	751,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
その他資本剰余金	260,535	259,644
資本剰余金合計	260,535	259,644
利益剰余金		
利益準備金	3,217	3,217
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△46,039	△151,849
利益剰余金合計	△42,821	△148,631
自己株式	△278,775	△156,143
株主資本合計	171,762	187,694
新株予約権	1,000	1,441
純資産合計	172,762	189,135
負債純資産合計	1,259,032	941,060

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	1,879,342	1,848,236
売上原価		
商品期首たな卸高	127,214	124,305
当期商品仕入高	1,178,506	1,169,949
合計	1,305,721	1,294,254
商品期末たな卸高	124,305	149,157
売上原価合計	1,181,415	1,145,096
売上総利益	697,926	703,139
販売費及び一般管理費		
販売手数料	74,512	68,949
販売促進費	170	-
運賃	32,247	34,706
広告宣伝費	120,414	120,912
役員報酬	78,840	75,473
給料及び手当	233,557	240,941
賞与	-	150
法定福利費	42,087	43,370
旅費及び交通費	60,393	65,300
減価償却費	6,750	5,549
地代家賃	60,524	58,778
その他	81,536	94,841
販売費及び一般管理費合計	791,033	808,974
営業損失(△)	△93,107	△105,834
営業外収益		
受取利息	4,959	5,430
受取手数料	2,785	3,406
受取保険金	-	35
雑収入	836	1,132
営業外収益合計	8,582	10,004
営業外費用		
支払利息	12,079	10,372
雑損失	214	79
営業外費用合計	12,293	10,451
経常損失(△)	△96,818	△106,281
特別利益		
関係会社株式売却益	-	20,300
特別利益合計	-	20,300
特別損失		
減損損失	-	14,754
特別損失合計	-	14,754
税引前当期純損失(△)	△96,818	△100,735
法人税、住民税及び事業税	3,146	2,866
法人税等調整額	19,741	2,207
法人税等合計	22,887	5,074
当期純損失(△)	△119,706	△105,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年3月1日至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	260,535	260,535	1,978	87,295	89,274	△278,775	303,858	1,000	304,858
当期変動額										
剰余金の配当				1,238	△13,628	△12,389		△12,389		△12,389
当期純損失(△)					△119,706	△119,706		△119,706		△119,706
自己株式の処分							-	-		-
新株予約権の発行								-	-	-
新株予約権の行使								-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,238	△133,334	△132,095	-	△132,095	-	△132,095
当期末残高	232,825	260,535	260,535	3,217	△46,039	△42,821	△278,775	171,762	1,000	172,762

当事業年度(自 平成29年3月1日至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	232,825	260,535	260,535	3,217	△46,039	△42,821	△278,775	171,762	1,000	172,762
当期変動額										
剰余金の配当				-	-	-		-		-
当期純損失(△)					△105,810	△105,810		△105,810		△105,810
自己株式の処分		△890	△890				122,632	121,741		121,741
新株予約権の発行								-	1,285	1,285
新株予約権の行使								-	△844	△844
当期変動額合計	-	△890	△890	-	△105,810	△105,810	122,632	15,931	441	16,373
当期末残高	232,825	259,644	259,644	3,217	△151,849	△148,631	△156,143	187,694	1,441	189,135

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社では、バイク販売台数、販売単価、粗利単価の低迷を主因とする営業成績の不振が影響し、営業損失を継続して計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保するための企業体質を早急に構築するために、中古バイク買取台数の低迷傾向に歯止めをかけるべく、中古バイク査定・買取部門の従業員への営業教育の強化と営業支援ツールの開発を行うことで、買取台数の増加から販売台数の増加につなげることに取り組んでまいります。現時点では実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(貸借対照表関係)

子会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)		当事業年度 (平成30年2月28日)
(株)アークコアライフ	221,522千円	(株)アークコアライフ	167,510千円
(株)福田モーター商会	44,996千円		
計	266,518千円		

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	347千円	748千円
未払事業所税	438千円	439千円
商品評価損等	1,288千円	954千円
繰越欠損金	17,714千円	—千円
繰延税金資産(固定)		
権利金	405千円	273千円
資産除去債務	2,102千円	2,102千円
株式報酬費用	—千円	834千円
減損損失	—千円	4,514千円
繰越欠損金	31,269千円	73,861千円
繰延税金資産小計	53,567千円	83,728千円
評価性引当額	△51,359千円	△83,728千円
繰延税金資産合計	2,207千円	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。